

今週のテーマ
生活・文化

織 研 教

地方の活性化をどう進めるか

金子和夫／地域ブランド・コンサルタント、法政大学院講師

地方の活性化には若くやる気のある人材が欠かせないが、その若者人材の誘致策として「関係人口」が注目されている。関係人口とは、移住した「定住人口」でもなく、観光にきた「交流人口」でもない、地方や地方の人と多様に関わる都市の人のことを指す。

地方人材のミスマッチ

地方の農林水産業や工業などの産業では、生産活動に従事する人材が多く、商品企画、デザイン、IT、営業などの人材が不足しているため、市場の変化に対応できていない。筆者が新潟県で大規模な農地整備と農業の6次化を指導したとき、生産に従事する人材だけでなく、加工や販売などに従事する人材がなかなか集まらないことから、都市から人材を誘致する方法を検討した。そこで見えてきたのが関係人口作りから始める人材誘致策である。

国の移住支援策

都市から地方へ人材を誘致する政策として総務省の「地域おこし協力隊」制度がある。地域おこし協力隊とは、都市から地方に生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として役所の非常勤職員扱いで委嘱し、隊員が3年間地域に居住して、地場産業へ従事。住民の生活支援などを行いながら、3年後の定住を図る取り組みである。地域おこし協力隊に対しては、給与、住宅費、車両費などの必要な経費について、隊員1人当たり400万円を上限として3年間、国から地方公共団体へ特別交付税として支給される。応募者は、20〜30歳代の人材が7割を占め、隊員の4割が女性で、若く情熱的な人材が多く、意欲と熱意にあふれ、都会で学んだ知識や技術を持ち、柔軟な発想力や企画力を

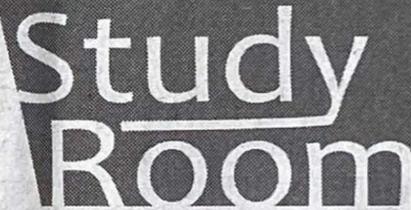
持って活躍している。

また、内閣府は新たに起業支援金・移住支援金制度を導入し、都市の住民が地方へ移住して社会的事業を起業した場合、1人当たり最大300万円が地方公共団体に特別交付税として支給される。

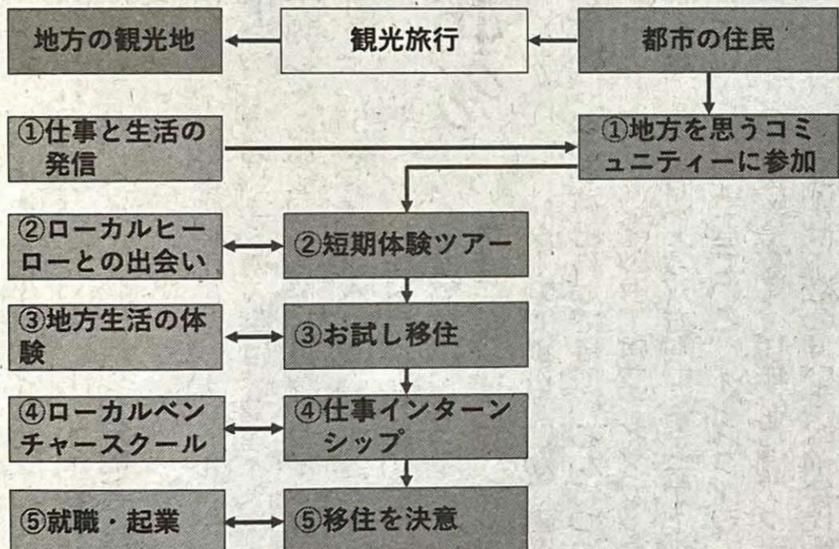
このような各種の移住支援制度があるにもかかわらず、全国の市町村と、都市に住む若い人材とのマッチングは容易ではなく、各地で人材の誘致に悩んでいる。

5段階のアプローチ

そこで、都市の若者が都市の中で「地方を思うコミュニティ」に参加して地方の仕事や生活に関心を持ち、次いで体験ツアー、お試し移住、仕事インターン、お試し移住、仕事インターン



都市と地方の関係人口



人材誘致は「関係人口」作りから

インターンシップなどを体験できる、都市と地方とのゆるやかな関係を作る関係人口の仕組みが求められている。関係人口のアプローチは以下の5段階に分けられる。

①地方を思うコミュニティに参加 地方暮らしに関心のある人を対象にしたコミュニティを都市の中で形成し、参加者に地方の情報を発信し、地方的に開催する。そこで仕事や生活や、楽しく生き生きと暮らしている人（ローカルヒーロー）の情報に触れて地方のリアルな姿を知る。

②短期体験ツアー 地方に関心を持つ若者が現れたら、地方を訪問して仕事と生活およびローカルヒーローと出会う2泊3日の体験ツアーを実施する。観光と違い、見学だけでなく、地方の人と積極的に交流し、地域活性化アイデアを取りまとめて発表し、自分に何ができるかを考える機会を提供する。

③お試し移住 短期体験で興味を持ったら2泊3日から1週間程度、実際に生活してみる機会を提供する。空き家を活用した「おためし住宅」を整備し、生活相談窓口「移住コンシェルジュ」を用意する。

例として宮城県大崎市は、移住支援センター「くーらす」を開設し、「お試し移住」で移住の成果を挙げている。

④仕事インターンシップ 若者が地方での仕事を考える機会として、1〜3カ月程度の長期滞在型のインターンシップ制度を用意する。仕事の体験にとどまらず、参加者の事業計画を指導する起業家支援研修制度「ローカルベンチャースクール」を設け、参加者の意欲と決意を高める。例として、岡山県西粟倉村はローカルベンチャースクールを15年に立ち上げ、これまでに起業を36社、関連雇用を180人創出した。

⑤移住支援制度の活用 ローカルベンチャースクールを体験することで仕事のめどがつき、生活も体験したことから、参加者が移住を決意する段階で、地域おこし協力隊制度や移住・起業支援金制度を活用して、3カ年は地方公共団体経由で給与と住宅等が確保されて安心して生活できるようにする。例として岡山県西粟倉村は地域おこし協力隊員を29人受け入れている。

このように都市と地方の間に関係人口を作り、地方の仕事と生活に関心のある若者とをゆるやかに集め、関心を持った人材を見出し、インターンシップやローカルベンチャースクールで育成して、最終的に移住へつなげていくことが効果的である。

かねこ・かずお 婦人服専門店の鈴屋、日本総合研究所を経て12年に独立。経産省、農水省の地域ブランド政策策定に参加。その後、各地で地域ブランド・コンサルティングに従事。法政大学院、武蔵野大学で地域ブランドの講師を担当。